

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 2003-150812

(43)Date of publication of application : 23.05.2003

(51)Int.Cl.

G06F 17/60

(21)Application number : 2001-346328

(71)Applicant : HITACHI LTD

(22)Date of filing : 12.11.2001

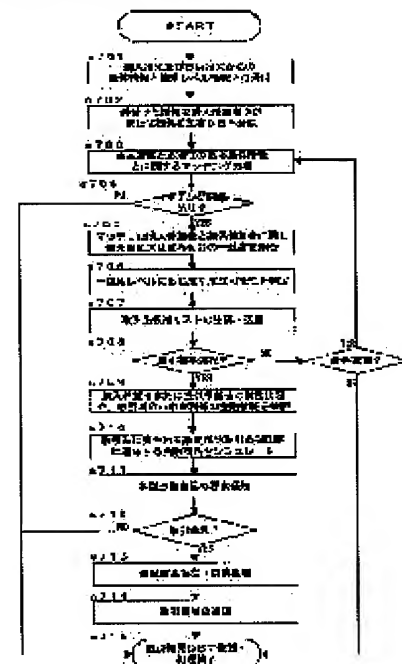
(72)Inventor : IJICHI AKIRA
YAMAGUCHI TOSHIYUKI
FUTAKI SEIJI
YOKOTA TAKESHI

(54) DEALING MEDIATION SERVICE PROVIDING METHOD AND SYSTEM

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a dealing mediation service providing method and a system capable of mediating a business connection reflecting a detailed dealing condition quickly and precisely and having high credibility, and proposing a financial commodity in accordance with the dealing state.

SOLUTION: In this method, following procedures are executed; an information acquisition procedure s702 for accepting condition information and desire level information from a purchase terminal or the like, and registering them in a database, an analysis processing procedure s706 for executing matching processing between a purchase applicant and an offer applicant relative to commodity attribute and indispensable condition information based on the condition information and the desire level information, and executing conclusion possibility determination processing by collating the degree of consistency of the order of priority of the desire level information or of weighting of the order of priority between the purchase applicant and the offer applicant and determining the possibility of dealing conclusion between both applicants by the degree of consistency, and a candidate list transmission procedure s707 for generating a business connection candidate list by listing correlatively the result of the conclusion possibility determination processing relative to the purchase applicant or the like having the same commodity desired to be dealt and agreeing indispensable condition information, and transmitting the list to the purchase terminal or the like of the purchase applicant included in the list.



(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号
特開2003-150812
(P2003-150812A)

(43) 公開日 平成15年5月23日 (2003.5.23)

(51) Int.Cl. ⁷	識別記号	F I	テ-マコード* (参考)
G 0 6 F 17/60	3 1 4	G 0 6 F 17/60	3 1 4
	3 0 6		3 0 6
	3 3 0		3 3 0

審査請求 未請求 請求項の数 7 O L (全 14 頁)

(21) 出願番号 特願2001-346328(P2001-346328)

(22) 出願日 平成13年11月12日 (2001.11.12)

(71) 出願人 000005108

株式会社日立製作所

東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地

(72) 発明者 伊地知 亮

神奈川県川崎市幸区鹿島田890番地 株式
会社日立製作所ビジネスソリューション事
業部内

(74) 代理人 100071283

弁理士 一色 健輔 (外5名)

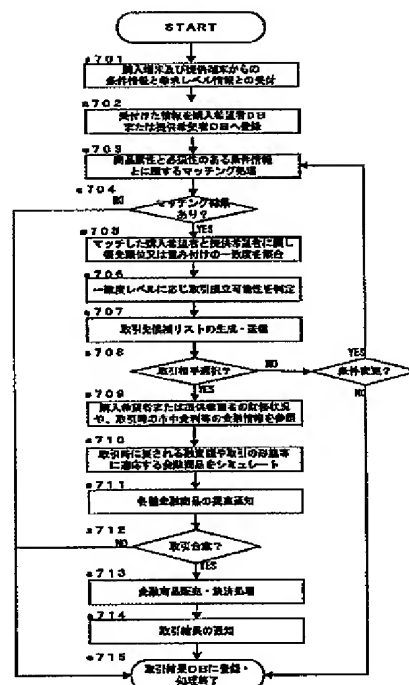
最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 取引仲介サービス提供方法およびシステム

(57) 【要約】

【課題】 詳細な取引条件を迅速的確に反映した信用度の高い取引相手を仲介し、併せて取引状況にあわせた金融商品の提案をも可能とする取引仲介サービス提供方法およびシステムを提供する。

【解決手段】 購入端末等から条件情報と希求レベル情報とを受付けてデータベースに登録する情報取得手順s702と、条件情報及び希求レベル情報に基づき商品属性と必須性のある条件情報とに関する購入希望者と提供希望者とのマッチング処理を行うと共に購入希望者と提供希望者に関する希求レベル情報における優先順位又はこの優先順位の重み付けの一致度を照合して両者間で取引が成立する可能性をこの一致度で判定する成立可能性判定処理を行う解析処理手順s706と、取引を希望する商品が同一で必須性のある条件情報が一致する購入希望者等に関して成立可能性判定処理の結果を関連づけてリストアップすることにより取引先候補リストを生成すると共にリストに含まれる購入希望者の購入端末等に送信する候補リスト送信手順s707とを実行する。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 商品・サービスを互いに取引する商品等の購入希望者と提供希望者との間にあって、両者の信用情報を保持する金融機関等の信用機関が取引をとりもつ仲介サービスを提供する方法であって、

サーバが、前記購入希望者の備える購入端末および提供希望者の備える提供端末から、取引希望商品の属性条件情報と希望価格や取引拒否相手などの取引条件情報と取引相手に望む財務条件などの信用条件情報とを含む条件情報と、この条件情報を構成する各条件毎にその必須性または優先順位若しくはこの優先順位の重み付けの情報を含む希求レベル情報とを受付けて、これら情報をデータベースに登録する情報取得手順と、

取得した条件情報および希求レベル情報に基づいて、商品属性と必須性のある条件情報とに関する購入希望者と提供希望者とのマッチング処理を行うと共に、購入希望者と提供希望者に関する希求レベル情報における優先順位またはこの優先順位の重み付けの一致度を照合して両者の間で取引が成立する可能性をこの一致度で判定する成立可能性判定処理を行う解析処理手順と、

前記マッチング処理により判明した、取引を希望する商品が同一で、必須性のある条件情報が一致する購入希望者または提供希望者に関して、前記成立可能性判定処理の結果を関連づけしてリストアップすることにより取引先候補リストを生成すると共に、この取引先候補リストに含まれる購入希望者の購入端末または提供希望者の提供端末に送信する候補リスト送信手順とを含むことを特徴とする取引仲介サービス提供方法。

【請求項2】 信用条件情報に関するマッチング処理または成立可能性判定処理を実行するに際し、購入希望者または提供希望者が取引相手に望む信用条件と、前記信用機関が保持する該当購入希望者または提供希望者に関する信用情報とを対照することを特徴とする請求項1に記載の取引仲介サービス提供方法。

【請求項3】 購入希望者または提供希望者の財務内容や取引形態に応じて、当該取引に際し生じる金融需要にマッチする金融商品をデータベースより抽出し、これを該当する購入希望者の購入端末または提供希望者の提供端末に通知することを特徴とする請求項1に記載の取引仲介サービス提供方法。

【請求項4】 購入端末または提供端末から前記条件情報を受付けるに際し、所定範囲にまたがる条件指定を受付けて、以後のマッチング処理においてはこの所定範囲の重なり具合を照合してマッチング処理を行うことを特徴とする請求項1に記載の取引仲介サービス提供方法。

【請求項5】 商品・サービスを互いに取引する商品等の購入希望者と提供希望者との間にあって、両者の信用情報を保持する金融機関等の信用機関が取引をとりもつ仲介サービスを提供するシステムであって、前記購入希望者の備える購入者端末および提供希望者の

備える購入者端末から、取引希望商品の属性条件情報と希望価格などの取引条件情報と取引相手に望む財務条件などの信用条件情報とを含む条件情報と、この条件情報を構成する各条件毎にその必須性または優先順位若しくはこの優先順位の重み付けの情報を含む希求レベル情報とを受付けて、これら情報をデータベースに登録する情報取得装置と、

取得した条件情報および希求レベル情報に基づいて、商品属性と必須性のある条件情報とに関する購入希望者と提供希望者とのマッチング処理を行うと共に、購入希望者と提供希望者に関する希求レベル情報における優先順位またはこの優先順位の重み付けの一致度を照合して両者の間で取引が成立する可能性をこの一致度で判定する成立可能性判定処理を行う解析処理装置と、

前記マッチング処理により判明した、取引を希望する商品が同一で、必須性のある条件情報が一致する購入希望者または提供希望者に関して、前記成立可能性判定処理の結果を関連づけしてリストアップすることにより取引先候補リストを生成すると共に、この取引先候補リストに含まれる購入希望者の購入端末または提供希望者の提供端末に送信する候補リスト送信装置とを含むことを特徴とする取引仲介サービス提供システム。

【請求項6】 商品・サービスを互いに取引する商品等の購入希望者と提供希望者との間にあって、両者の信用情報を保持する金融機関等の信用機関が取引をとりもつ仲介サービスを提供するプログラムであって、前記購入希望者の備える購入端末および提供希望者の備える提供端末から、取引希望商品の属性条件情報と希望価格や取引拒否相手などの取引条件情報と取引相手に望む財務条件などの信用条件情報とを含む条件情報と、この条件情報を構成する各条件毎にその必須性または優先順位若しくはこの優先順位の重み付けの情報を含む希求レベル情報とを受付けて、これら情報をデータベースに登録する情報取得手順と、

取得した条件情報および希求レベル情報に基づいて、商品属性と必須性のある条件情報とに関する購入希望者と提供希望者とのマッチング処理を行うと共に、購入希望者と提供希望者に関する希求レベル情報における優先順位またはこの優先順位の重み付けの一致度を照合して両者の間で取引が成立する可能性をこの一致度で判定する成立可能性判定処理を行う解析処理手順と、

前記マッチング処理により判明した、取引を希望する商品が同一で、必須性のある条件情報が一致する購入希望者または提供希望者に関して、前記成立可能性判定処理の結果を関連づけしてリストアップすることにより取引先候補リストを生成すると共に、この取引先候補リストに含まれる購入希望者の購入端末または提供希望者の提供端末に送信する候補リスト送信手順とを含むことを特徴とする取引仲介サービス提供プログラム。

【請求項7】 請求項6に記載の取引仲介サービス提供

プログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、商品・サービスを互いに取引する商品等の購入希望者と提供希望者との間にあって、両者の信用情報を保持する金融機関等の信用機関が取引をとりもつ仲介サービスをネットワークを通じて提供する方法に関する。

【0002】

【発明の背景】インターネットの隆盛とともにネット上に各種の電子商店や或いは企業間取引を行うプラットフォームが運営され、電子商取引が個人や企業を問わず盛んに行われる昨今となった。これらネットワーク上における電子商取引では、商品やサービス等の購入希望者と、これに対して該当商品等を提供する希望のある提供希望者とが存在する。しかしながら、これらの購入希望者や提供希望者（多くは電子商店）が多様なニーズを内在させてネットワーク上に氾濫し、例えば電子モール等の「場」を設けたとしても両者のニーズを把握して的確に結びつけ、取引を成立させることは簡単ではなかった。

【0003】そこで、購入希望者と提供希望者とを仲介する方法が提案されるに至り、例えば、複数の提供希望者の中から商品カテゴリーや価格といった条件に従って各購入希望者の需要に応えうと思われる者を抽出する手法がある。このような手法は電子商取引の当事者に仲介者を介入させることによって効率のよい取引を可能とすることを主眼としている。

【0004】

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、従来手法の立脚する技術思想は、電子モールを運営してそこで集めた登録電子商店をモール会員に検索サービスを通じて知らしめる技術からあまり抜け出せていない。例えば、仲介される電子商取引が、企業対企業の取引であるとするならば、取引相手の信用度や財務内容はどういう状況なのか確認して契約を締結することが多いが、あくまでも取引相手同士が申告した企業情報等だけに仲介処理の判断ベースをおくしかなく、それら信用情報を検証するとしても信用調査を別途行うなどコストも手間も無視できない程度のもとなっていた。

【0005】また、取引相手自体も、例えば電子モールやB to Bサイトの存在を知っていて登録してある者しか対象とならずビジネスチャンスが制限される上、限られた取引相手であってですら取引品質や財務条件等を簡便に検証する手段は提供されていなかった。加えて、希望商品名やその個数などといった単純な取引条件だけでなく、財務条件や金融情勢等を取引条件に加えた詳細な条件指定を行って相手を見つけることも出来なかった。

【0006】つまり、商品・サービスを購入する側、提

供する側の双方にとって最適な取引相手を簡便迅速に知見してその取引内容を信頼性をもって検証することは困難だったのである。勿論、取引条件や取引品質、或いは財務条件等から見て最適とは言えない相手と知らずに取引を行うという危険はぬぐい去れずにいた。

【0007】そこで本発明はこのような従来の課題に着目してなされたもので、詳細な取引条件を迅速的確に反映した信用度の高い取引相手を仲介し、併せて取引状況にあわせた金融商品の提案をも可能とする取引仲介サービス提供方法およびシステムを提供することを目的とする。

【0008】

【課題を解決するための手段】上記目的を達成する本発明の取引仲介サービス提供方法は、商品・サービスを互いに取引する商品等の購入希望者と提供希望者との間にあって、両者の信用情報を保持する金融機関等の信用機関が取引をとりもつ仲介サービスを提供する方法であって、サーバが、前記購入希望者の備える購入端末および提供希望者の備える提供端末から、取引希望商品の属性条件情報と希望価格や取引拒否相手などの取引条件情報と取引相手に望む財務条件などの信用条件情報とを含む条件情報と、この条件情報を構成する各条件毎にその必須性または優先順位若しくはこの優先順位の重み付けの情報を含む希求レベル情報とを受付けて、これら情報をデータベースに登録する情報取得手順と、取得した条件情報および希求レベル情報に基づいて、商品属性と必須性のある条件情報とに関する購入希望者と提供希望者とのマッチング処理を行うと共に、購入希望者と提供希望者に関する希求レベル情報における優先順位またはこの優先順位の重み付けの一致度を照合して両者の間で取引が成立する可能性をこの一致度で判定する成立可能性判定処理を行う解析処理手順と、前記マッチング処理により判明した、取引を希望する商品が同一で、必須性のある条件情報が一致する購入希望者または提供希望者に関して、前記成立可能性判定処理の結果を関連づけしてリストアップすることにより取引先候補リストを生成すると共に、この取引先候補リストに含まれる購入希望者の購入端末または提供希望者の提供端末に送信する候補リスト送信手順とを含むことを特徴とする。

【0009】

【発明の実施の形態】以下に本発明の実施形態について図面を用いて詳細に説明する。図1は取引仲介サービス提供システム10を含む概要図である。この実施例の背景として、ある金融機関が企業間取引のサイトを運営し、このサイトにおいて自身の顧客相互間に発生する電子商取引に関して、本発明を適用しそれを仲介する状況を想定する。勿論、本実施例だけに本発明の適用範囲が限定されるものではなく、信用情報を保持する信用機関がその信用情報を用いて電子商取引を仲介するいずれの状況にも本発明を適用することが可能であるのは言うま

でもない。

【0010】前記の金融機関が備えるシステム10をここではサーバとする。このサーバ10は、インターネット等の通信回線と接続して購入端末20や提供端末30とのデータ通信を可能にする通信装置11を備える。そして、この通信装置11や記憶装置、入出力インターフェイス等の付帯装置をコントロールする制御装置12を備える。本発明の取引仲介サービス提供方法を実現するためには、購入希望者や提供希望者に関して各種の情報を取得・管理しておく必要がある。そのため、サーバ10は、データベース15を有しており、購入希望者データベース16、提供希望者データベース17、金融機関内部データベース18、取引結果データベース19を形成している。

【0011】一方、前記購入希望者は、例えば当該金融機関がネットワーク上で提供している企業間取引サイトを利用して商品購入を希望する企業であり、前記サイトを利用するためにネットワーク接続可能な購入端末20を備える。また同様に、前記提供希望者は、前記の企業間取引サイトに商品販売を希望する企業であり、前記サイトを利用するためにネットワーク接続可能な提供端末30を備える。商品購入のみ、或いは商品販売のみを行う状況であれば、両者は固定された関係であるが、もちろん購入希望者と提供希望者とが適宜入れ替わるとしても問題ない。

【0012】ここで、サーバ10が備えるとしたデータベース15のデータ構造について見てみる。図2は購入希望者データベースにおけるデータ構造例示説明図、図3は提供希望者データベースにおけるデータ構造例示説明図、図4は金融機関内部データベースにおいて登録された購入希望者に関するデータ構造例示説明図、図5は金融機関内部データベースにおいて登録された提供希望者に関するデータ構造例示説明図、図6は取引結果データベースにおけるデータ構造例示説明図である。本発明の取引仲介サービス提供方法を実現するためには、まず、購入希望者および提供希望者から、取引希望商品の属性条件情報と希望価格や取引拒否相手などの取引条件情報と取引相手に望む財務条件などの信用条件情報とを含む条件情報と、この条件情報を構成する各条件毎にその必須性または優先順位若しくはこの優先順位の重み付けの情報を含む希求レベル情報とを受付けて、これら情報をデータベース15に登録する。

【0013】購入希望者から取得した、或いは金融機関が予め保持していた購入希望者情報を購入希望者毎に登録したのが前記購入希望者データベース16である。図2におけるデータ構造例200に示すように、購入希望者の会社名をトップに、購入を希望する品名や型番といった商品の属性情報、購入希望価格（例：¥4750円～¥5000円と幅を持たせることも可能）、優先価格（例：最低価格たる¥4750円）、購入個数（例：7

50～1000個と幅を持たせてもよい）、優先個数（例：最大個数たる1000個）、納期期日（例：200104/01～2001/07/31）、優先納期（例：最速納期日たる2001/04/01）、購入方法（例：分割払、年2回）、製品やそれを製造する工場の品質条件（例：ISO9000取得済み）、提供希望者としての納入会社の社会的信用度（例：株式上場の有無）、取引拒否企業（購入出来ない取引先）、購入希望者の資金繰り（前記金融機関に購入希望者が持っている口座の残高、今後の収入予定、支出予定）、市場予測（為替相場の動き、長短期金利等）、取引必須項目（例：購入価格と購入個数）、購入希望優先順位（例：1位が納入期日、2位が品質条件、3位が納入実績、4位が品質実績、5位が財務格付け）、購入希望優先順位の重み付け（例：1位が10ポイント、2位が8ポイント、3位が6ポイント、4位が4ポイント、5位が2ポイント）、会社名開示の可否といった項目の情報が登録される。

【0014】一方、提供希望者から取得した、或いは金融機関が予め保持していた提供希望者情報を提供希望者毎に登録したのが提供希望者データベース17である。図3においてそのデータ構造例300を示す。基本的に、登録されているデータは購入希望者データベース16におけるものと同様である。購入から提供（販売）へと立場が入れ替わっただけである。

【0015】他方、金融機関が各購入希望者や提供希望者に関して蓄積してきた信用情報や財務情報などは金融機関内部データベース18に登録されている。購入希望者に関するデータ構造例400を図4に、提供希望者に関するデータ構造例500を図5に示す。会社名をキーにして、支払実績や納入実績（例：期日通りであった、或いは1週間遅延など）、財務情報（例：B/S、P/L、）、格付け（例：格付け機関等によるもので、AAAなど）、および市場予測情報などが格納される。また、提供希望者に関しては、取り扱う商品に関する品質実績の情報も登録される。これは当該提供希望者が扱う商品の不良品率のめやすとなる。

【0016】本発明の取引仲介サービス提供方法において取引が成立した場合には、その結果が取引結果データベース19に格納される。そのデータ構造例600を図6に示す。ここでは、取引をかわした購入会社（購入希望者）と販売会社（提供希望者）とが列挙され、それにあわせて売買金額、売買個数、売買契約等の情報が関係付けされる。勿論、これらの情報は、前記の購入希望者データベース16や提供希望者データベース17、および金融機関内部データベース18にも反映され同期がとられるとすれば好適である。

【0017】なお、上記の各データベース16、17、18、19は、別々の記憶装置に設けられてネットワーク結合した各個独立のデータベースとして機能するもの

でもよいし、適宜組み合わせたり或いは1つの記憶装置に集約して設けてもよい。また購入端末20や提供端末30は、一般のパーソナルコンピュータだけでなく、例えばネットワーク接続可能な携帯電話機、PDA、ゲーム機、ファックス機、デジタルTVなどネットワーク接続可能ないずれのコンピュータチップを備える機器でもよい。

【0018】加えて、サーバ10、購入端末20、提供端末30らをつなぐネットワークもインターネットだけでなく、ATM回線、パソコン通信回線、LAN、無線ネットワークなど様々なネットワークを採用することが出来る。

【0019】図7は本実施形態における取引仲介サービス提供方法の実手順を示す流れ図である。以下、本発明の取引仲介サービス提供方法の実手順について説明する。本発明に則した取引仲介サービスを提供している金融機関は、前記サーバ10を管理・運営し、購入端末20および提供端末30からのアクセスを受け付ける。このアクセスに際して、サーバ10は取引仲介サービスのトップ画面を送信する。ある商品を購入したいと考える購入希望者は、例えばこのトップ画面でログイン動作を行った上で、購入希望を伝えるべく情報入力画面へのページジャンプ動作を行う。それを受けたサーバ10から返信されるのが図8に示す情報入力画面800である。

【0020】この画面800においては、前記購入希望者データベース16におけるデータ構造例200について述べた各項目に関する情報の入力が可能である。画面構成としては、購入希望者たる会社名称を開示可否選択可能に入力できる会社名欄801と、購入を希望する商品の品名や型番といった属性情報を入力する属性条件情報欄802とがヘッダを成している。それに続いて、取引条件情報や信用条件情報を入力する購入条件欄803が設けられている。ここでの入力項目は、上記購入希望者データベース16に登録される項目と当然同じでリンクしているから、項目の列挙説明は省略しておく。

【0021】条件入力の形態として特徴的なのは、購入希望価格や個数、および納期に関して所定範囲に跨る条件指定を範囲指定欄804で受付けて、しかもその所定範囲中で優先したい領域を大小優先欄805で指定可能なポイントである。範囲指定欄804で指定した範囲のうち、例えば価格でいえば、“低”と指定することで勿論購入価格は低いほどよいとし、その一方で購入個数は多い程良いから個数に関しては“多”を指定する。そして、納入期日は“速”として早期の納入希望を表明することが可能である。

【0022】取引条件情報や信用条件情報については、各条件の必須性、条件間での優先順位やその重み付けに関する指定を希求レベル情報欄806においてすることが可能となっている。図においては、取引を行う際の必須項目として、ISO9000およびJIS規格といっ

た品質条件を達成した相手（提供希望者）で一部上場企業であること、品質実績が不良実績が過去3回以内であること、格付けがAA以上であること、それに購入価格と個数をあげている。

【0023】これにより、商品の品質条件や取引品質ならびに財務状態が良好な取引相手しか仲介されないことになる為、つまり信用のおける提供希望者を確実に見つけ出すことが出来るのである。従来であれば、企業等の信用情報に関しては信用調査会社等に別途依頼して取得し、これを各購入希望者（または提供希望者）が独自に検討するしかなかった。本発明においては、購入希望者や提供希望者に関するこのような信用情報を顧客の信用情報として予め金融機関内部データベース18に保持している金融機関が仲介サービスを行う訳であるから、サービス利用者たる購入希望者や提供希望者に何らの手間やコストを負担させずに信用条件を満たした取引相手を迅速に提案することが出来るのである。つまり、信用条件情報に関するマッチング処理（または成立可能性判定処理）を実行するに際し、購入希望者または提供希望者が取引相手に望む信用条件と、金融機関が保持して信頼性の高い該当購入希望者または提供希望者に関する信用情報とを対照するのである。

【0024】また、必須項目で指定した以外の条件に関して、例えば納入期日の条件が購入方法の条件より優先するとの優先順位指定を行ったり、その優先順位の重みを、1位：10ポイント、2位：8ポイントと指定することも出来る。これにより、単純な順位付けに留まらず、順位間でその重要度を任意に決定し、取引相手を細かく絞り込むことにつながる。

【0025】情報入力画面800では、他に、サーバ10にログインしてきた当該購入希望者に関する資金繰り情報を提示する。取引仲介サービスを提供する前記金融機関においてこの購入希望者が開設している口座に関し、そのキャッシュ残高を残高欄807で示し、また当該口座の残高推移を残高推移欄808で示している。これにより自らが現在どのような資金繰り状況にあるのか明確に認識し、取引に臨むことができるのである。他に、市場予測欄809もあって、ここでは為替相場や金利情報が示される。他方、以上で述べた情報入力画面800と同様の内容について提供希望者側に置き換えられた形での情報入力画面900が、提供希望者の提供端末30には提示されることになる。図9にその画面900を示し、図8と同じ要素には同じ末尾番号の符号を付してある。

【0026】購入希望者または提供希望者により、上記の各項目について入力された前記情報入力画面800または情報入力画面900は、入力済みフォームとしてサーバ10に返信される。サーバ10ではこれを受信して、属性条件情報と取引条件情報と信用条件情報とを含む条件情報や、希求レベル情報を受付けるのである（s

701)。受け付けた条件情報および希求レベル情報は、それを発信した購入希望者または提供希望者に応じて購入希望者データベース16や提供希望者データベース17に登録される(s702)。

【0027】購入希望者データベース16や提供希望者データベース17において、少なくとも一対の購入希望者と提供希望者に関する取引希望のデータが登録されたとすれば、その両者は取引可能性をめぐってマッチング処理の対象となりうる。そこでサーバ10は、取得した条件情報および希求レベル情報に基づいて、商品属性と必須性のある条件情報に関する購入希望者と提供希望者とのマッチング処理を行う(s703)。ここでマッチング結果がありとの判定が出れば(s704)、とりあえず、取引する商品が同一で必須性のある条件情報が一致した者がデータベースに登録されていることが判明する。マッチング結果が無ければ処理は終了する。

【0028】サーバ10は、マッチングした購入希望者と提供希望者に関して、希求レベル情報における優先順位またはこの優先順位の重み付けの一致度を照合して(s705)、両者の間で取引が成立する可能性をこの一致度で判定する(s706)。具体例をあげるとすれば、購入希望者側では納入期日の優先順位を1位としてその重み付けを10ポイントにしている状況下で、一方で提供希望者側では納入期日について同様に優先順位を1位にしているもののその重み付けを6ポイントとしているとすれば、両者の重み付け平均値は $(10+6)/2=8$ ポイントとなる。この平均値を一致度と捉えて、10~7は取引成立可能性が大、6~4は中、3~1は小と判定するとすれば、取引成立可能性は大であると判定できる。但し、平均値は高いが提供希望者側での納入期日に関するこだわりはそれほど高くないから、ワンランク判定を下げて“中”とするなどの判断を採り入れると好適である。

【0029】取引成立可能性を判定したサーバ10は、取引を希望する商品が同一で、必須性のある条件情報が一致する購入希望者または提供希望者に関して、この取引成立可能性の判定結果を関連づけしてリストアップすることで取引先候補リストを生成する(s707)。そこでサーバ10が該当する購入希望者の購入端末20または提供希望者の提供端末30に送信するのが、図10および図11に示す情報出力画面100、110である。この画面100では、購入希望者や提供希望者由来の条件情報や希求レベル情報等が前記情報入力画面800、900と同様に出力されている他、取引先候補リスト101、111をもちろん表示している。ここでは例として、取引成立可能性に関して大中小にランク分けし、それぞれに該当する取引相手の会社名を可能性の大きい順に列挙している。もしそこで取引を希望する相手が見つかったならば、選択ボックス102、112にチ

ェックを入れ、サーバ10に返信し、取引仲介を依頼する(s708)。希望するような相手がリスト中に無くて、購入希望者又は提供希望者が条件変更を望んだ場合、その条件変更を受け付けて、再度マッチング処理s703を行う。

【0030】取引仲介の希望を受けたサーバ10では、購入希望者または提供希望者の財務内容や取引形態をデータベース15において参照し(s709)、これに応じて当該取引に際し生じるであろう金融需要にマッチする金融商品をデータベース15より抽出してシミュレートする(s710)。シミュレートの結果に応じて金融商品を提案すべく該当する購入端末20または提供端末30に金融商品に関する通知をサーバ10が行う(s711)。その際の購入端末20へ送られる通知画面120及び提供端末30へ送られる通知画面130を、図12および図13に示している。これらの画面120、130を閲覧した購入希望者や提供希望者らは取引にあたって必要な融資等に関して有用な金融商品情報121を得ることが出来る。

【0031】以上の経緯を経て、希望条件に適合した取引相手が見つかって、しかもその際に必要な金融商品の認識をも得ることができたとして、購入希望者と提供希望者とが取引合意が上述のサーバ10による仲介処理により確立されたとすれば(s712)、購入希望者や提供希望者らの希望に応じて両者の口座残高から決済金額の移動を行って決済処理が行われる。また、この決済に伴って、前述したように予め提案してある金融商品を購入希望者らに販売する(s713)。一連の取引が完了したならば、サーバ10は図14に示すような取引成立通知画面140を該当する購入端末20や提供端末30に送信する(s714)。他方、取引が不成立となった場合には、図15に示すような取引不成立通知画面150を該当する購入端末20や提供端末30に送る。これら通知画面140、150に含まれるデータは、取引結果データベース19に登録され(s715)、処理は終了することとなる。

【0032】本発明に係る実施の形態としては、前記目的を達成すべく、次の通りとしてもよい。前記取引仲介サービス提供方法において、信用条件情報に関するマッチング処理または成立可能性判定処理を実行するに際し、購入希望者または提供希望者が取引相手に望む信用条件と、前記信用機関が保持する該当購入希望者または提供希望者に関する信用情報とを対照することとする。

【0033】また、前記取引仲介サービス提供方法において、購入希望者または提供希望者の財務内容や取引形態に応じて、当該取引に際し生じる金融需要にマッチする金融商品をデータベースより抽出し、これを該当する購入希望者の購入端末または提供希望者の提供端末に通知することとする。

【0034】更に、前記取引仲介サービス提供方法にお

いて、購入端末または提供端末から前記条件情報を受付けるに際し、所定範囲にまたがる条件指定を受付けて、以後のマッチング処理においてはこの所定範囲の重なり具合を照合してマッチング処理を行うこととする。

【0035】また、商品・サービスを互いに取引する商品等の購入希望者と提供希望者との間にあって、両者の信用情報を保持する金融機関等の信用機関が取引をとりもつ仲介サービスを提供するシステムであって、前記購入希望者の備える購入者端末および提供希望者の備える購入者端末から、取引希望商品の属性条件情報と希望価格などの取引条件情報と取引相手に望む財務条件などの信用条件情報とを含む条件情報と、この条件情報を構成する各条件毎にその必須性または優先順位若しくはこの優先順位の重み付けの情報を含む希求レベル情報とを受付けて、これら情報をデータベースに登録する情報取得装置と、取得した条件情報および希求レベル情報に基づいて、商品属性と必須性のある条件情報とに関する購入希望者と提供希望者とのマッチング処理を行うと共に、購入希望者と提供希望者に関する希求レベル情報における優先順位またはこの優先順位の重み付けの一致度を照合して両者の間で取引が成立する可能性をこの一致度で判定する成立可能性判定処理を行う解析処理装置と、前記マッチング処理により判明した、取引を希望する商品が同一で、必須性のある条件情報が一致する購入希望者または提供希望者に関して、前記成立可能性判定処理の結果を関連づけしてリストアップすることにより取引先候補リストを生成すると共に、この取引先候補リストに含まれる購入希望者の購入端末または提供希望者の提供端末に送信する候補リスト送信装置とを含むことを特徴とする取引仲介サービス提供システムをなすこととする。

【0036】更に、商品・サービスを互いに取引する商品等の購入希望者と提供希望者との間にあって、両者の信用情報を保持する金融機関等の信用機関が取引をとりもつ仲介サービスを提供するプログラムであって、前記購入希望者の備える購入端末および提供希望者の備える提供端末から、取引希望商品の属性条件情報と希望価格や取引拒否相手などの取引条件情報と取引相手に望む財務条件などの信用条件情報とを含む条件情報と、この条件情報を構成する各条件毎にその必須性または優先順位若しくはこの優先順位の重み付けの情報を含む希求レベル情報とを受付けて、これら情報をデータベースに登録する情報取得手順と、取得した条件情報および希求レベル情報に基づいて、商品属性と必須性のある条件情報とに関する購入希望者と提供希望者とのマッチング処理を行うと共に、購入希望者と提供希望者に関する希求レベル情報における優先順位またはこの優先順位の重み付けの一致度を照合して両者の間で取引が成立する可能性をこの一致度で判定する成立可能性判定処理を行う解析処理手順と、前記マッチング処理により判明した、取引

を希望する商品が同一で、必須性のある条件情報が一致する購入希望者または提供希望者に関して、前記成立可能性判定処理の結果を関連づけしてリストアップすることにより取引先候補リストを生成すると共に、この取引先候補リストに含まれる購入希望者の購入端末または提供希望者の提供端末に送信する候補リスト送信手順とを含むことを特徴とする取引仲介サービス提供プログラムをなすこととする。

【0037】また、前記取引仲介サービス提供プログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体をなすこととする。

【0038】

【発明の効果】本発明によれば詳細な取引条件を迅速的確に反映した信用度の高い取引相手を仲介し、併せて取引状況にあわせた金融商品の提案をも可能とするば、取引仲介サービス提供方法およびシステムを提供可能となる。

【図面の簡単な説明】

【図1】取引仲介サービス提供システムを含む概要図である。

【図2】購入希望者データベースにおけるデータ構造例を示す説明図である。

【図3】提供希望者データベースにおけるデータ構造例を示す説明図である。

【図4】金融機関内部データベースにおいて登録された購入希望者に関するデータ構造例を示す説明図である。

【図5】金融機関内部データベースにおいて登録された提供希望者に関するデータ構造例を示す説明図である。

【図6】取引結果データベースにおけるデータ構造例を示す説明図である。

【図7】本実施形態における取引仲介サービス提供方法の実際手順を示す流れ図である。

【図8】購入端末に提供される情報入力画面例を示す説明図である。

【図9】提供端末に提供される情報入力画面例を示す説明図である。

【図10】購入端末に提供される情報出力画面例を示す説明図である。

【図11】提供端末に提供される情報出力画面例を示す説明図である。

【図12】購入端末に提供される購入条件出力画面例を示す説明図である。

【図13】提供端末に提供される提供条件出力画面例を示す説明図である。

【図14】取引成立時の取引契約通知画面例を示す説明図である。

【図15】取引不成立時の取引契約通知画面例を示す説明図である。

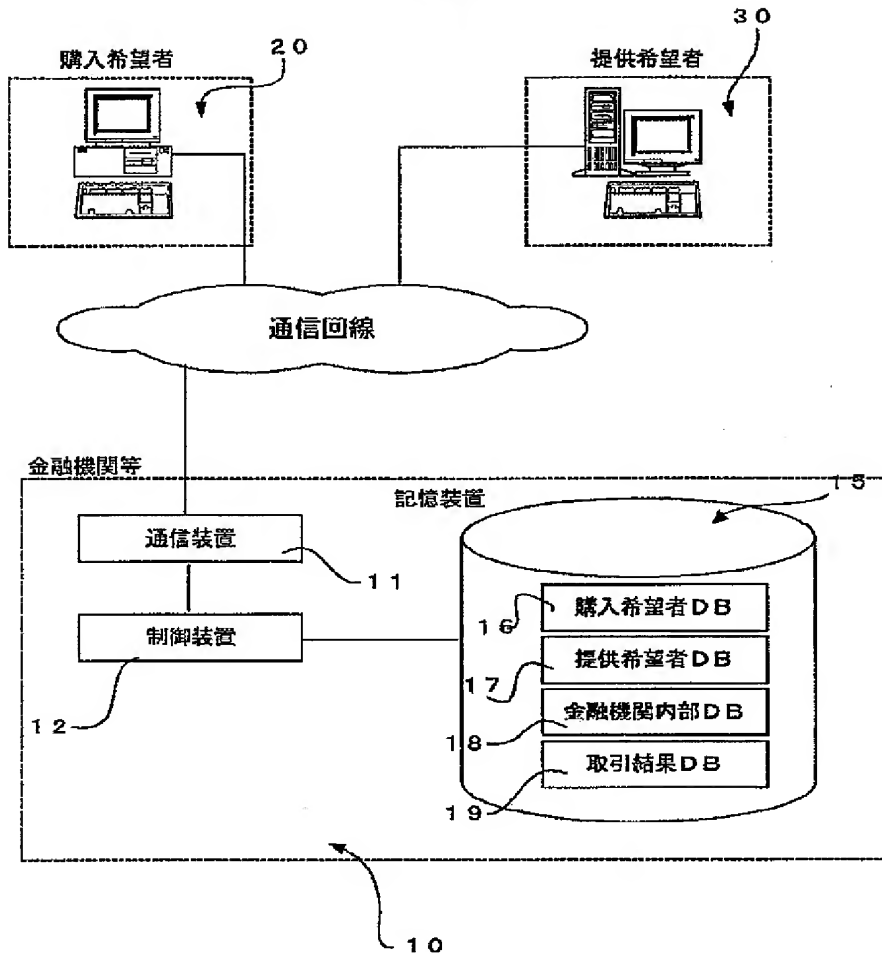
【符号の説明】

s702 情報取得手順

s 706 解析処理手順

s 707 候補リスト送信手順

【図1】



【図4】

400

購入会社名	〇〇株式会社
納入先	△△株式会社
支払実績	1999/07/31 支払期日通り 1999/12/15 1週間遅延 2000/03/31 支払期日通り
財務情報・格付け	財務情報: B/S P/L 格付け: AAA
市場予測	為替 1ドル 120円 1ドル 110円 金利 短期金利 0.03% 長期金利 1.28%

【図5】

500

販売会社名	△△株式会社
納入先	〇〇株式会社
納入実績	1999/07/31 納入期日通り 1999/12/15 1週間遅延 2000/03/31 納入期日通り
品質実績	1999/07/31 不良品なし 1999/12/15 不良品なし 2000/03/31 1000個中1個不良
財務情報・格付け	財務情報: B/S P/L 格付け: AAA
市場予測	為替 1ドル 120円 1ドル 110円 金利 短期金利 0.03% 長期金利 1.28%

【図2】

200

納入会社名	〇〇株式会社
販売品名	△△
納入品番	×××-××-×××
納入価格	4,750円 ~ 5,000円
販売価格	4,750円 (低)
納入回数	750個 ~ 1,000個
販売回数	1,000個 (多)
納入期日	2001/04/01 ~ 2001/07/31迄
販売期日	2001/04/01 (通)
納入方法	分割 2回/年
品質条件	ISO9000 取得
納入先	一般上場企業
納入出来ない取引先	〇〇会社、△△製作所
現金繰り(現在のキャッシュ繰高)	700,000円
現金繰り(今後の収入予定)	2001/06/30 +500,000円 2001/08/31 +100,000円 2001/10/31 +200,000円
現金繰り(今後の支出予定)	2001/07/31 -800,000円 2001/09/30 -300,000円 2001/11/30 -100,000円
市場予測	為替 1ドル 120円 12-1 110円 金利 短期金利 0.03% 長期金利 1.25%
取引必須項目	1. 納入価格 2. 納入回数
納入希望優先順位	1. 納入期日 2. 品質条件 3. 納入回数 4. 品質実績 5. 格付け
納入希望優先順位の重み付け	1. 10P 2. 8P 3. 6P 4. 4P 5. 2P
会社名の略称	OK

【図3】

300

販売会社名	〇〇株式会社
販売品名	△△
販売品番	×××-××-×××
販売価格	4,750円 ~ 5,000円
販売価格	5,000円 (高)
販売回数	750個 ~ 1,000個
販売回数	1,000個 (多)
納入期日	2001/04/01 ~ 2001/07/31迄
販売期日	2001/04/01 (通)
販売方法	分割 0回/年 以内
品質	ISO9000 取得
納入先	〇〇株式会社
販売出来ない取引先	△△会社、〇〇製作所
現金繰り(現在のキャッシュ繰高)	700,000円
現金繰り(今後の収入予定)	2001/06/30 +500,000円 2001/08/31 +100,000円 2001/10/31 +200,000円
現金繰り(今後の支出予定)	2001/07/31 -800,000円 2001/09/30 -300,000円 2001/11/30 -100,000円
市場予測	為替 1ドル 120円 12-1 110円 金利 短期金利 0.03% 長期金利 1.25%
取引必須項目	1. 販売価格 2. 販売回数
販売希望優先順位	1. 販売期日 2. 品質実績 3. 格付け
販売希望優先順位の重み付け	1. 10P 2. 7P 3. 5P 4. 4P 5. 2P
会社名の略称	NG

【図6】

600

納入会社名	〇〇株式会社
販売会社名	△△株式会社
売買金額	5,000円
売買回数	10,000個
売買契約	分割 2回

【図8】

801

会社名 : ***** 略称: OK ☐ NG ☐

802 購入品名 : *****

803 購入品番 : *****

804 購入条件

品質条件: ISO9000

納入会社: 一般上場

品質実績: 過去3回以内 (不良実績)

格付け: AA以上

購入価格: 7,500 ~ 10,000 低

購入回数: 10,000 ~ 15,000 多

納入期日: 2001/6/30 ~ 2001/8/30 遅

納入方法: 分割 2回以上

805 必須項目

大小 優先 必須項目 販売 重付け

市場予測

為替: 1ドル 120円 金利: 短期金利 0.03%
12-1 110円 長期金利 1.25%

806

807

資金繰り情報

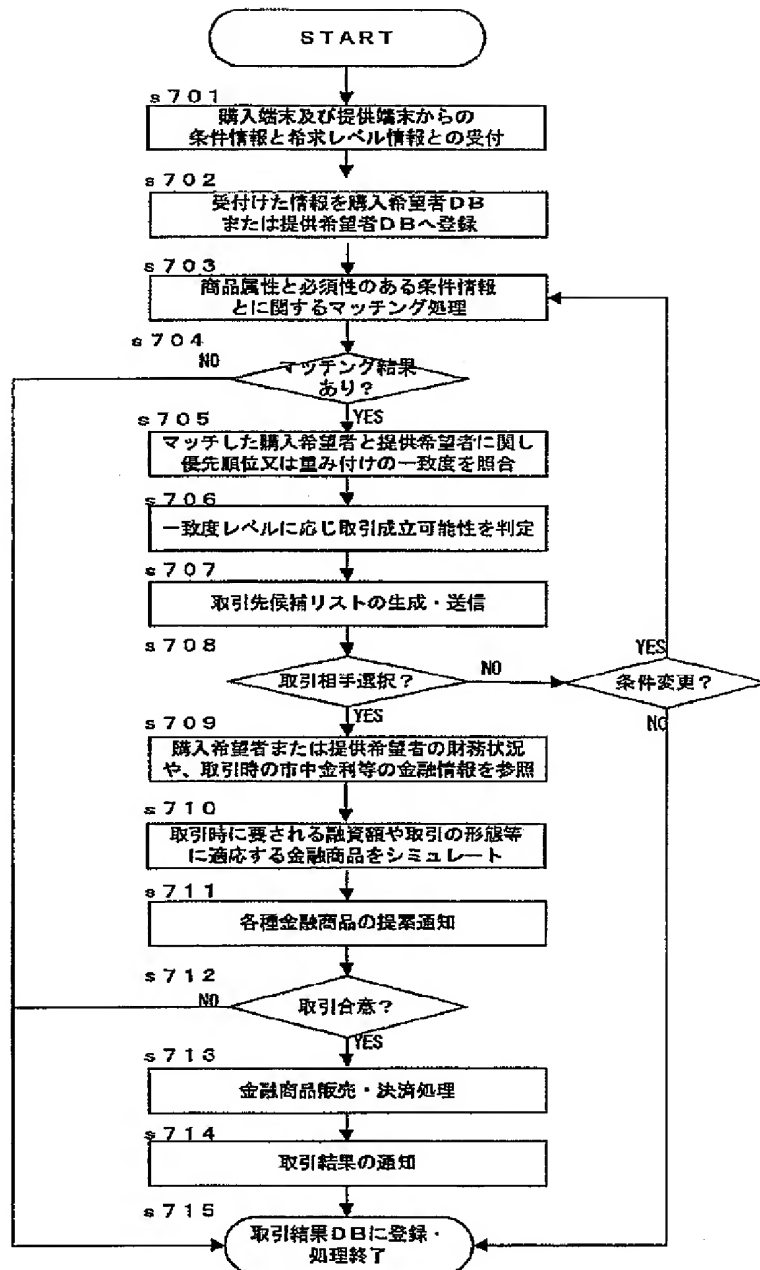
現在キャッシュ繰高 700,000円

項目	日付	繰高
1	2001/06/30	+500,000円
2	2001/07/31	-800,000円
3	2001/08/31	100,000円
4	2001/09/30	-300,000円
5	2001/10/31	200,000円
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		

808

クリア 登録

【図7】



【図15】

100

購入会社名 : *****
販売会社名 : *****
売買品名 : *****
売買型番 : *****

売買条件

売買価格 : 175
売買個数 : 10,000
売買期日 : 2001/6/30
売買方法 : 分割2回

以上の条件では取引が成立致しませんでした。

OK

【図9】

☐ 〇 購入 ☒ 販売 901
 会社名 : ***** 開示: OK ☐ NG ☐
 販売品名 : *****
 販売型番 : *****
 販売条件

品質条件: Isc9000
 輸入会社: 一般上場
 品質実績: 過去3回以内 (不良実績)
 格付け: A A以上
 販売価格: 7,500 ~ 10,000 高
 販売個数: 10,000 ~ 15,000 多
 納入期日: 2001/6/30 ~ 2001/8/30 遅
 販売方法: 分割 2回以上

市場予測
 品物: 1ドル 円 金利: 短期金利 %
 : 1ユーロ 円 : 長期金利 %

902 903 904 905 906 907 908

資金繰り情報

現在キャッシュ残高 700,000円

項番	日付	残高
1	2001/06/30	+500,000円
2	2001/07/31	-800,000円
3	2001/08/31	100,000円
4	2001/09/30	-300,000円
5	2001/10/31	200,000円
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		

クリア 登録

【図10】

☒ 購入希望者結果 ☐ 販売希望者結果
 会社名 : ***** 開示: OK ☐ NG ☐
 販売品名 : *****
 販売型番 : *****
 販売条件

品質条件: Isc9000
 J I S
 輸入会社: 一般上場
 品質実績: 過去3回以内 (不良実績)
 格付け: A A以上
 販売価格: 7,500 ~ 10,000 高
 販売個数: 10,000 ~ 15,000 多
 納入期日: 2001/6/30 ~ 2001/8/30 遅
 販売方法: 分割 2回以上

100
 提供者結果一覧
 (購入希望者、販売希望者両条件)

得意	会社名	選択
取引成立大	A社	<input checked="" type="checkbox"/>
	B社	<input type="checkbox"/>
取引成立中		
取引成立小		

101 102

条件入力画面へ 購入決定

●購入希望者結果 ●販売希望者結果

会社名 : ***** 開示: OK ☐ NG ☐

販物品名: *****

販売部署: *****

販売条件

品質条件:	大小 誤差	必須項目 チェック	優先 順位	支払付
1ea2000	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
購入会社: 一般上場	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
支払実績: 過去3回以内(納期遅延実績)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
精付け: AA以上	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	3	8
販売価格: 7,500 ~ 10,000	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
販売個数: 10,000 ~ 15,000	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
納入期日: 2001/6/30 ~ 2001/8/30	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	1	10
販売方法: 分割	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	2	8

110

購入者結果一覧
(購入希望者、販売希望両条件)

場点	会社名	落札
取引成立済	C社	■
	D社	
取引成立済		
取引成立済		

112

111

条件入力画面へ
販売決定

購入個数と優先個数、販売個数と優先個数を用いて算出。

例 1 :

購入個数 : 200 ~ 300 (300 優先)
販売個数 : 150 ~ 250 (250 優先)
この場合、250 を購入個数とする。

例 2 :

購入個数 : 200 ~ 300 (200 優先)
販売個数 : 150 ~ 250 (250 優先)
この場合、225 を購入個数とする。

購入価格や、購入個数と同様な考え方に求める。

会社名 : * * * * *

販売品名 : * * * * *

販売国番 : * * * * *

購入条件

購入価格 : 175

購入個数 : 10,000

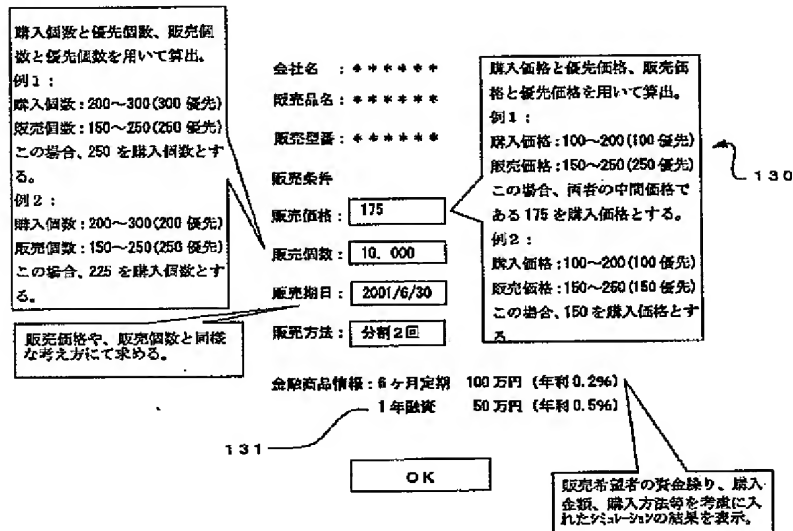
納入期日 : 2001/6/30

購入方法 : 分割 2 回

金融商品情報 : 6 ヶ月定期 100 万円 (年利 0.2%)
1 年融資 50 万円 (年利 0.5%)

購入希望者の資金繰り、購入金額、購入方法等を考慮に入れたシミュレーションの結果を表示。

【図13】



【図14】

140

購入会社名：*****
販売会社名：*****
販売品名：*****
販売型番：*****
販売条件
販売価格：175
販売個数：10,000
販売期日：2001/6/30
販売方法：分割2回

以上の条件で取引が成立致しました。

OK

フロントページの続き

(72)発明者 山口 敏幸
神奈川県川崎市幸区鹿島田890番地 株式
会社日立製作所ビジネスソリューション事
業部内

(72)発明者 二木 誠司
神奈川県川崎市幸区鹿島田890番地 株式
会社日立製作所ビジネスソリューション事
業部内

(72)発明者 横田 毅

茨城県日立市大みか町七丁目1番1号 株
式会社日立製作所日立研究所内